

都市構造可視化の活用

～立地適正化計画見直しにおける活用～



大阪府 堺市 建築都市局
都市計画部 都市計画課

1. 堺市立地適正化計画について

- 本市の総人口は、2012年をピークに人口減少に転じ、2020年で82.6万人となっており、今後も長期的な人口減少や高齢化のさらなる進行が予測される。
- このような中、本市では、これまでに形成してきた都市構造を基に、すべての人が暮らしやすい、コンパクトで持続可能な都市構造の形成を実現するため、令和6年11月に立地適正化計画を策定した。

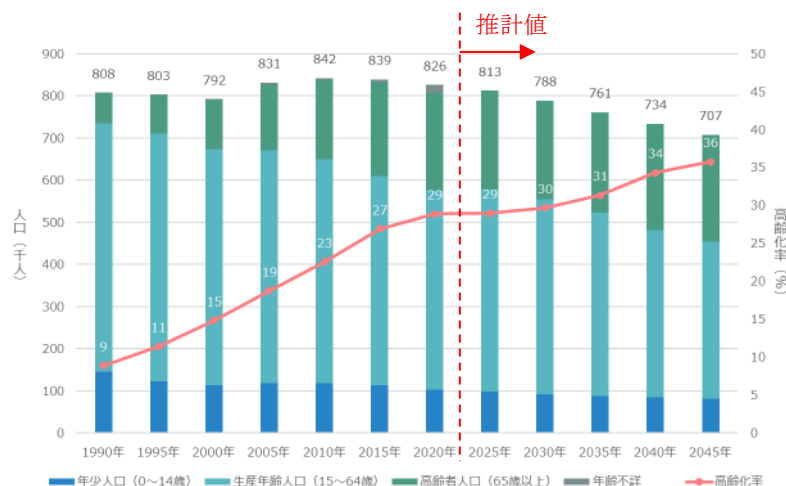


表1：本市の人口動向

資料：2020（令和2）年以前は国勢調査
2025（令和7）以降は国立社会保障・人口問題研究所
による推計値（2018（平成30）年3月公表）

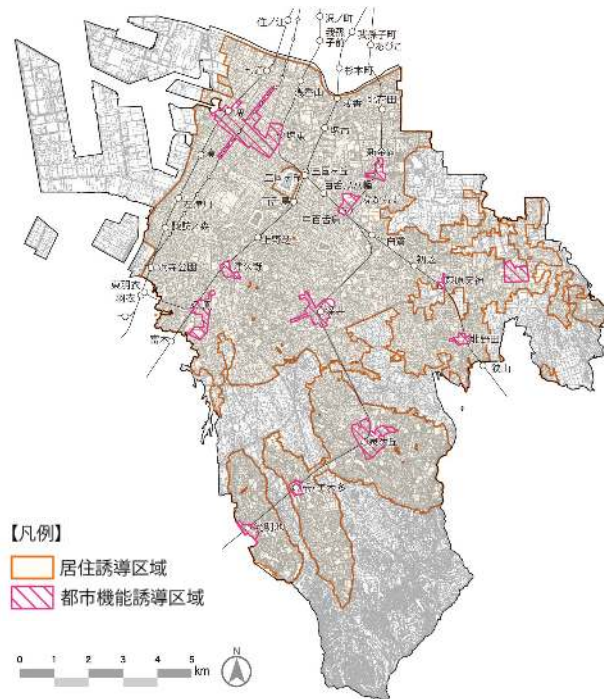


図1：居住誘導区域及び都市機能誘導区域

2.計画見直しの視点について

- 本市では、人口減少の中にあっても一定エリアにおいて人口密度を維持することにより、生活利便性やコミュニティが持続可能な都市の実現に向けて、居住誘導区域では、将来推計人口から算出した人口密度を上回ることをめざしている。
- 本計画の見直しに向けて、社会経済情勢の変化や評価指標等による分析・評価結果を踏まえ、必要な施策や計画の改善等を検討する。

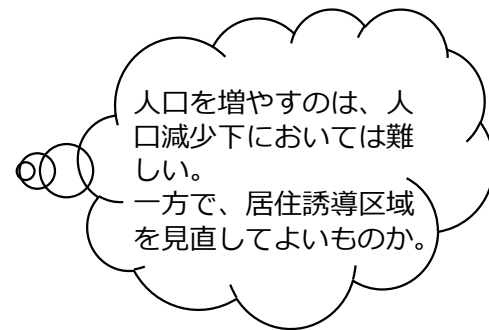
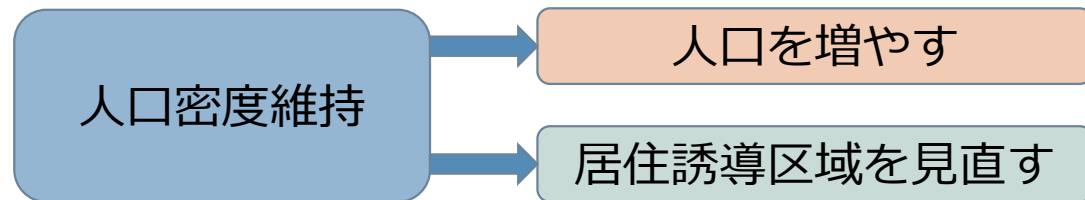
評価指標	現況値	目標値	
	2015（平成27）年	（中間）2030年	2040年
居住誘導区域の人口密度	87人/ha	84人/ha	78人/ha

（現況値の算出方法） 2015（平成27）年の国勢調査値から居住誘導区域内の人口を推計し、居住誘導区域面積で除して算出。

表2：評価指標

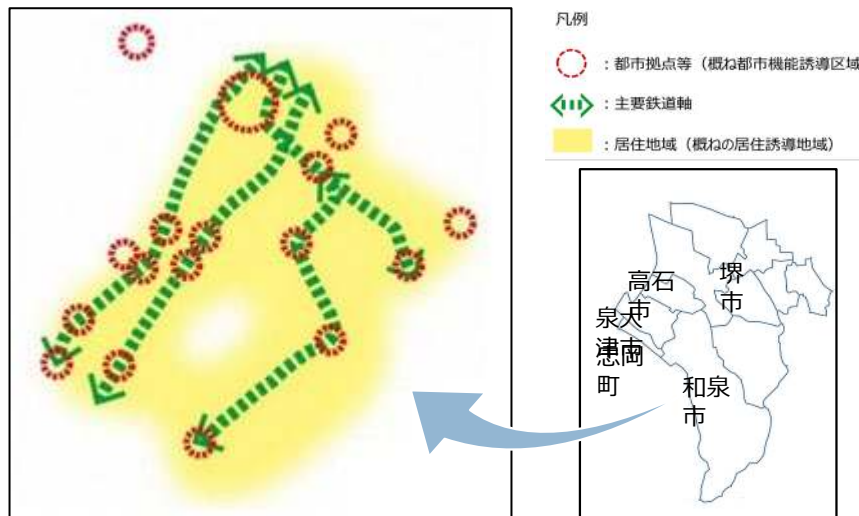
※他にも「主要駅の乗降客数」や「誘導施設の立地数」、「公共交通人口カバー率」などの成果指標あり

<計画見直しの視点> 人口減少下における人口密度維持の観点



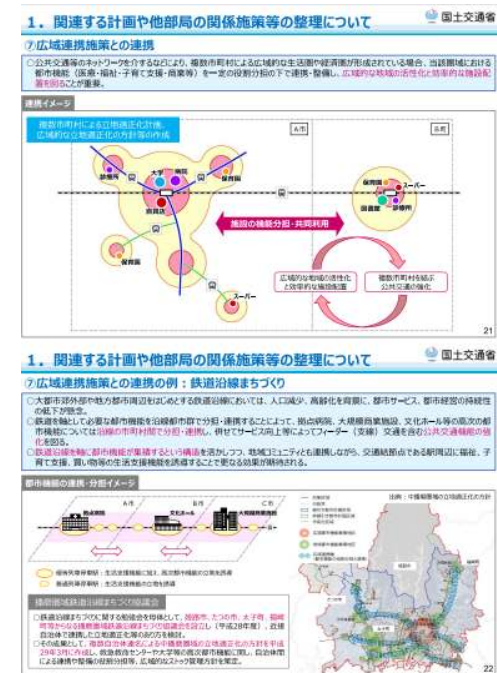
3. 広域的な立地適正化の方針について

- 本市を含む泉北地域の4市1町（堺市・泉大津市・和泉市・高石市・忠岡町）のエリアでは、公民連携により「泉北地域鉄道沿線まちづくり協議会」を設置し、泉北地域の広域的な立地適正化の方針が策定されている。本市の立地適正化の方針は、これを踏まえて定めている。
- 国土交通省においても、立地適正化計画の手引きにおいて、広域連携施策との連携について記載されている。



泉北地域の基本的な都市構造

資料：泉北地域の広域的な立地適正化の方針（第2版）



立地適正化計画の手引き（資料編）より抜粋

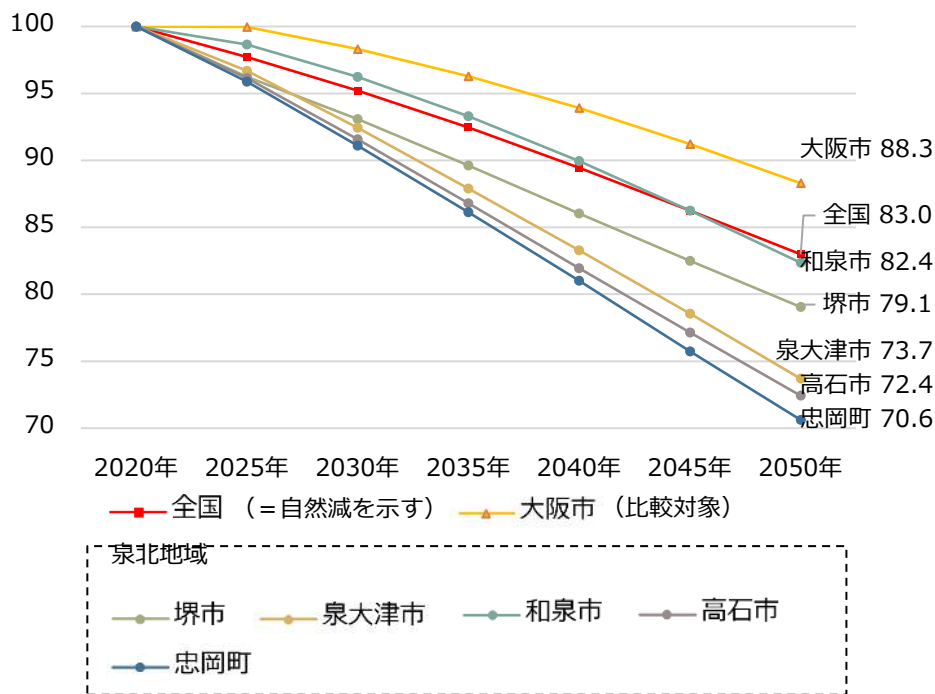
4. 泉州地域の人口推計について

○大阪市の人口推計と泉北地域の4市1町の人口推計から以下のことが分かる。

- ▶大阪市では、自然減による人口減少はあるものの、2050年においても社会増である。
- ▶泉北地域では、5市町とも社会減ではあるが、堺市・和泉市においては、他の3市町よりも減少幅は少ない。

表 令和2（2020）年の総人口を100としたときの総人口の指数

資料：国立社会保障・人口問題研究所 日本の将来推計人口（令和5年推計）



<仮説>

大阪市は、2050年においても社会増の傾向にあり、地価の上昇や居住地確保の難しさから、周辺の市町に人口が流れてきているのではないかと推察される。

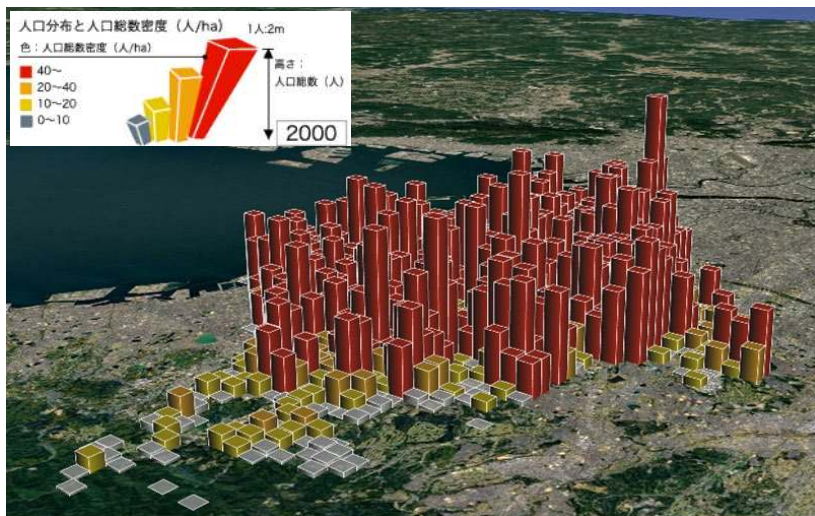
単に人口密度維持のため、居住誘導区域を見直す（コンパクトにする）のではなく、広域的な視点で見ると、大阪府の中心都市である大阪市に向かって「コンパクトにする」必要がある。

すなわち、隣接自治体であり、政令指定都市である本市は、沿線自治体から大阪市に向かって異動してきた人々で、大阪市から溢れてきた人口を受け止める必要があり、安易に居住誘導区域を見直すのではなく、周辺自治体の状況を勘案し、検討する必要がある。

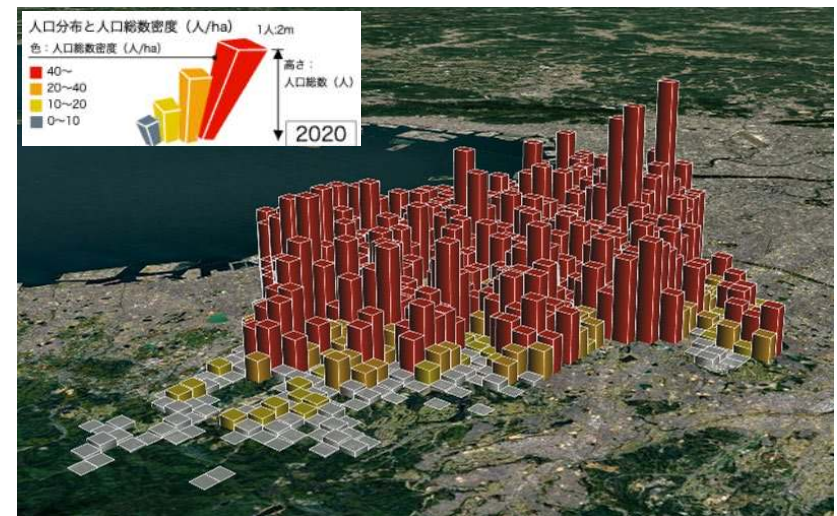
都市構造可視化により
周辺自治体の状況をモニタリング

5.人口推計の可視化

- 都市構造可視化計画より、「人口総数の経年変化と将来推計（1970-2050）」について、各市町のK L Mデータのダウンロードを試みたが、ダウンロードできなかったため、「人口総数の経年変化（2000-2020）」にて比較を行った。
- まんべんなく人口密度の高い地域が拡大しているように見て取れるが、左下の地域では、人口密度が減少していることが分かる。



補注：都市構造可視化計画、地図はImage Landsat/Copernicus Image © 2026
Airbus Data SIO, NOAA, U.S. Navy, NGA, GEBCO, Google Earthを使用



補注：都市構造可視化計画、地図はImage Landsat/Copernicus Image © 2026
Airbus Data SIO, NOAA, U.S. Navy, NGA, GEBCO, Google Earthを使用

6.まとめ

<活用事例の作成について>

- 今回の検証では、人口推計でのモニタリング例のみとなったが、実際は泉州地域の各市町の居住誘導区域の状況やその見直し状況のモニタリングも必要。
- 他の評価指標である誘導施設の立地数や公共交通人口カバー率も可視化を行うことにより、さまざまな視点で検討を行うことが可能となる。

<本研修を受けて感じたこと>

- 様々なデータを重ね合わせることができるので、グラフや表など数字だけでは分かりづらい情報も視覚的に理解しやすくなる。
- Google Earthがあれば、容易に可視化できるが、現状、庁内ネットワークでは許可されておらず、庁内説明で使用するのは難しい。
- KML形式のデータ作成についても、使用が許可されていないアプリケーションがあるため、庁内各部署で活用できるよう、ICT部門に働きかけたい。

<今後のデータ活用について>

- 各種計画策定（改定）時に、庁内や審議会等において、数値だけでなく可視化ツールを用いて直感的に理解してもらえよう活用していきたい。
- 市独自データを可視化することにより、新たな視点で見えてくるものがあると考えため、富山市の「MESH+」ようにデータをオープン化し、民間投資の誘導を図っていけるよう、庁内で提案していきたい。

堺都心部の歴史

類いまれな歴史文化を有する堺都心部

堺は、百舌鳥古墳群に代表されるように、古くからの有数の歴史を有しています。古代より海に開かれた堺は、海を通じ広く世界へとつながる流通往来の拠点となり、中世には国際貿易都市として大きな繁栄を極め、海外と交流することにより様々なイノベーションを起こしてきました。また、防衛のため濠を巡らせた「環濠都市」が形成され、会合衆による自治が行われました。

堺都心部には、「自治都市」の趣を残す環濠エリア、刃物や線香などの伝統産業、堺生まれの茶人・千利休が大成させた茶の湯など、様々な歴史資源や先人が生み出した文化が今に受け継がれています。

＜古代＞ 海の玄関口・交通の結節点として



百舌鳥古墳群

- 5世紀頃に世界最大級の墳墓である仁徳天皇陵古墳をはじめとする百舌鳥古墳群が築造
- 摂津、和泉、河内の3国の境界に位置していることから「さかい」と呼ばれる

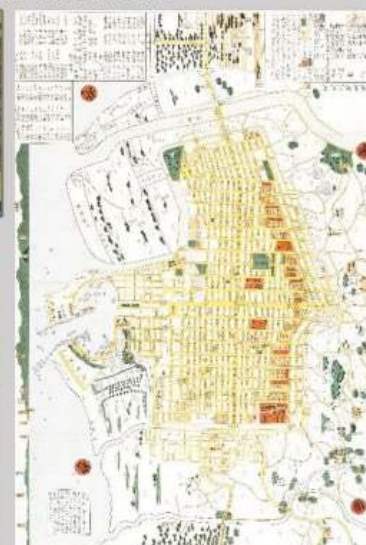
＜中世～近世＞ 商人を中心とした自由・自治都市として



住吉祭祀図屏風 右隻（江戸時代初期）堺市博物館所蔵



日本図 ティセラ/オルテリウス（1595年）堺市博物館所蔵



文久改正堺大絵図（1863年）堺市立図書館所蔵

- 豪商たちは、まちを守るために「環濠都市」を形成
- 自治都市として、進取の気風のもと繁栄
- 古くからの鍛冶技術を活かし、鉄砲や包丁の一大産地として発展

堺市立地適正化計画において、都市機能誘導区域に設定している「都心」の紹介

堺都心未来創造ビジョンより抜粋